

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>		水害統計作成経費		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		S36~		<b>担当課室</b>	河川計画課		課長 池内幸司	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		-		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産や公共土木施設及び公益施設に発生した被害の実態を網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		①毎年、1月1日から12月31日までに発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産や公共土木施設及び公益施設の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業員数等並びに公共土木施設被害額、公益事業等被害額)を網羅的に調査するため、最も的確に調査・把握できる地方公共団体に委託の上、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することが出来る統計書等の作成。						
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	15.6	13.9	13.8	13.7	
			補正予算	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
		計		15.6	13.9	13.8	13.7	
		執行額		11.8	11.4	11.4		
執行率(%)		75.5%	82.1%	83.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		全国における水害による被害実態を網羅的に調査・分類し、それらの経年変化をとりまとめる統計書を作成するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績 達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		水害統計書を発刊するとともに、インターネット(政府統計の総合窓口)を通じて、広く国民に当該調査結果を公表している。		活動実績 (当初見込み)	冊	1	1	1
<b>単位当たりコスト</b>		11百万円(実績額/箇所)		算出根拠	成果物あたりのコストを算出			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		0.2					
	水害・土砂災害対策調査費		1.9					
	統計情報調査地方公共団体委託費		11.7					
計		13.7						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、統計法第19条に基づく一般統計調査として総務大臣の承認のもと国が実施する調査であるため
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、統計法第19条に基づく一般統計調査として総務大臣の承認のもと国が実施する調査であるため
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	調査事項、検討項目などのさらなる精査を行い、可能な限りのコスト縮減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0211	平成23年行政事業レビュー	0172

国土交通省河川局  
11百万円

職員旅費  
0.2百万円

統計の目的、調査対象・手続、  
調査要領等の策定、調査結  
果の集計、被害額算定、統計  
書の公表

【委託契約】

A. 地方公共団体  
(47都道府県)

一般資産、公共土木施設、公  
益施設等に係る水害統計調査  
の実施、調査結果の集計・整  
理

【少額随意契約】

B.(株)キタジマ  
0.3百万円

調査要領、調査票の印刷

【少額随意契約】

C.(株)コムラ  
0.4百万円

統計書の印刷(海岸統計)

【少額随意契約】

D.(株)キタジマ  
0.5百万円

統計書の印刷(水害統計)

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	通信運搬費、消耗品費	0.3			
直接人件費	業務担当者人件費	0.1			
旅費	担当者会議	0.0			
計		0.5	計		0
B.(株)キタジマ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	水害統計調査要領、調査票の印刷	0.3			
計		0.3	計		0
(株)コームラ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	統計書(平成23年海岸統計)の印刷	0.4			
計		0.4	計		0
D.(株)キタジマ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	統計書(平成22年水害統計)の印刷	0.5			
計		0.5	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、 調査結果の集計・整理	0.5	随意契約	100%
2	長野県		0.4		100%
3	福岡県		0.4		97%
4	鹿児島県		0.4		98%
5	熊本県		0.4		100%
6	広島県		0.3		100%
7	愛知県		0.3		93%
8	山口県		0.3		100%
9	宮城県		0.3		100%
10	和歌山県		0.3		100%

### B.(株)キタジマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	水害統計調査要領、調査票の印刷	0.3	随意契約	100%

### C.(株)コムラ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	統計書(平成23年海岸統計)の印刷	0.4	随意契約	100%

### D.(株)キタジマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	統計書(平成22年水害統計)の印刷	0.5	随意契約	100%